

# 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年10月30日

上場会社名 住友理工株式会社 上場取引所

URL http://www.sumitomoriko.co.jp/

東・名

コード番号 5191

(役職名) 執行役員社長

(氏名) 清水 和志

表者 代

問合せ先責任者 (役職名) 決算税務部長

(氏名) 井之坂 俊哉

(TEL) 052 - 571 - 0200

半期報告書提出予定日

2025年11月4日

配当支払開始予定日

(アナリスト向け)

2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無

:有

決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

#### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

(1023104 7313 1 1 103										-1\A1.    WAA		
	売上高		事業利	益※	営業利益 税引			前利益 中間利益		益	親会社の 所有者に帰り 中間利益	属する
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	316, 333	2. 3	19, 489	12.6	18, 987	9.3	18, 112	15. 2	13, 047	14. 5	11, 723	16. 9
2025年3月期中間期	309, 169	3.8	17, 315	35. 4	17, 378	42.6	15, 720	48. 4	11, 393	57. 3	10, 030	72. 1

<sup>※</sup> 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

	基本的 1 株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益	売上高 事業利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2026年3月期中間期	112. 91	_	6. 2	6. 0
2025年3月期中間期	96. 61	_	5. 6	5. 6

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	442, 016	252, 413	223, 406	50. 5
2025年3月期	450, 432	242, 809	214, 767	47. 7

#### 2. 配当の状況

- · HO - · · · · · · · · · · · · · · · · · ·											
		年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭						
2025年3月期	_	24. 00	_	42. 00	66.00						
2026年3月期	_	34. 00									
2026年3月期(予想)			_	_	34. 00						

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業和	可益	営業和	刊益	税引前	利益	当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620, 000	△2.1	41,000	△5.5	37, 500	△9.8	35,000	△9.4	23, 800	△21.1	21, 200	△22. 7	204. 19

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

※詳細につきましては、本日(2025年10月30日)に公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当・増配)並び に期末配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

## ※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

## (3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	104, 042, 806株	2025年3月期	104, 042, 806株
2026年3月期中間期	218, 808株	2025年3月期	218, 531株
2026年3月期中間期	103, 824, 153株	2025年3月期中間期	103, 824, 622株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって 予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# ○添付資料の目次

1.	当日	中間連結会計期間	の経営成績等の概況	₹		 	2	2
	(1)	当中間期の経営	成績の概況			 		2
	(2)	当中間期の財政	<b></b>			 		2
	(3)	連結業績予想な	どの将来予測情報に	- 関する説明		 	(	3
2.	要約	內中間連結財務諸	表及び主な注記 …			 		1
	(1)	要約中間連結財	<b></b> 致状態計算書			 		1
	(2)	要約中間連結損	益計算書及び要約中	間連結包括	利益計算書 …	 		5
	要約	り中間連結損益計	算書			 		5
	要約	り中間連結包括利	益計算書			 	(	3
	(3)	要約中間連結持	分変動計算書			 	7	7
	(4)	要約中間連結キ	ヤツシュ・フロー語	∤算書		 	(	)
			務諸表に関する注記					
	(糸	迷続企業の前提に	関する注記)			 	1	C
	(4	会計方針の変更)					_	
	(1	マグメント情報)				 	1	C
	(重	重要な後発事象)				 	1	2

#### 1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

#### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、活発な設備投資需要等を背景に、緩やかな成長基調のもとで推移しました。

一方で、米国を中心とした通商政策の見直しや、長期化する地政学的リスクへの懸念が、経済環境の不確実性を 一層高める要因となっており、先行きに対する不透明感は依然として続いています。

こうした環境下においても、当社グループの主力事業である自動車業界では、全体として生産台数は一定水準を維持しています。

当社グループは、「2029年 住友理工グループVision」(2029V)で掲げた「理工のチカラを起点に、社会課題の解決に向けてソリューションを提供し続けるリーディングカンパニー」への変革に向けて、昨年度より3ヶ年の事業計画である「2025年 住友理工グループ中期経営計画」(2025P)に基づき事業活動を推進しています。

コロナ禍からの自動車生産台数の回復に加え、構造改革や生産性改善、原価低減活動が当初の想定を上回るペースで進展したことを受け、2024年5月には、2025Pの「事業利益」、「ROIC」、「ROE」の数値目標を上方修正いたしました。今後も「さらなる収益力向上と持続的成長に向けた経営基盤強化」という2025Pのテーマに向けて、事業を推進してまいります。

当中間連結会計期間における連結業績については、売上高は316,333百万円(前年同期比2.3%増)、事業利益は19,489百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は18,987百万円(前年同期比15.2%増)、税引前中間利益は18,112百万円(前年同期比15.2%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は11,723百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

※事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出して おります。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

#### <自動車用品>

外部顧客への売上高は、円高の進行による為替換算の影響があったものの、主要顧客による増産の影響により、 287,492百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

事業利益は、取引条件の適正化や売上増加、生産効率の向上により、18,071百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

#### <一般産業用品>

外部顧客への売上高は、プリンター向け機能部品の主要顧客による生産台数減少や、橋梁用ゴム支承の受注減少により、28,842百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

事業利益は、主にプリンター向け機能部品及び橋梁用ゴム支承の売上減少により、1,418百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

## <資産>

資産合計は、442,016百万円(前連結会計年度末比8,416百万円減)となりました。

流動資産は234,346百万円(前連結会計年度末比14,124百万円減)となりました。これは主に、現金及び現金同等物が13,954百万円減少したこと、営業債権及びその他の債権が2,074百万円減少したこと、棚卸資産が1,492百万円増加したことによるものです。

非流動資産は207,670百万円(前連結会計年度末比5,708百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産が5,189百万円増加したこと、無形資産が779百万円増加したことによるものです。

#### <負債>

負債合計は、189,603百万円(前連結会計年度末比18,019百万円減)となりました。これは主に、社債及び借入金が20,225百万円減少したことによるものです。

#### <資本>

資本合計は、252,413百万円(前連結会計年度末比9,604百万円増)となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する中間利益11,723百万円による増加と、配当金の支払い4,361百万円による減少、その他の資本の構成要素が1,278百万円増加したことによるものです。親会社所有者帰属持分比率は50.5%(前連結会計年度末は47.7%)となりました。

## <キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは29,973百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、当社及びグループ各社の設備投資などにより17,144百万円のマイナスとなりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは12,830百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済などにより28,066百万円のマイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は41,061百万円と前連結会計年度末に比べ13,954百万円減少しております。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年7月30日に公表しました通期連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表しました「通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当・増配)並びに期末配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。

# 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

# (1) 要約中間連結財政状態計算書

			(単位:白力円)
	沙台	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	注記	(2025年3月31日)	(2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		55, 015	41, 061
営業債権及びその他の債権		101, 171	99, 097
棚卸資產		80, 964	82, 456
未収法人所得税		708	442
その他の金融資産		654	1, 587
その他の流動資産		8, 379	8, 085
小計		246, 892	232, 728
売却目的で保有する資産		1, 579	1, 618
流動資産合計		248, 470	234, 346
/// 到貝/生日刊		240, 410	204, 040
北冰秋次立			
非流動資産			
有形固定資産		144, 026	149, 215
使用権資産		7, 971	7, 830
のれん		815	851
無形資産		19, 958	20, 737
持分法で会計処理されている投資		5, 465	5, 416
繰延税金資産		6, 908	6, 827
退職給付に係る資産		14, 010	14, 056
その他の金融資産			1, 832
		1,883	
その他の非流動資産		926	905
非流動資産合計		201, 962	207, 670
資産合計		450, 432	442, 016
負債流動負債			
営業債務及びその他の債務		80, 710	81, 649
社債及び借入金		21, 338	16, 092
未払法人所得税		4, 690	3, 208
引当金		6, 663	7, 152
リース負債		2, 825	2, 368
その他の金融負債		2, 134	1,673
その他の流動負債		15, 583	19, 461
流動負債合計		133, 943	131,602
非流動負債		,	,
社債及び借入金		50, 905	35, 927
未払法人所得税		71	_
繰延税金負債		4, 085	3, 889
退職給付に係る負債		5, 677	5, 913
引当金		2, 505	2, 512
リース負債			
		4, 732	4, 958
その他の金融負債		491	419
その他の非流動負債		5, 214	4, 383
非流動負債合計		73, 680	58, 001
負債合計		207, 623	189, 603
資本		10 145	10.145
資本金		12, 145	12, 145
資本剰余金		12, 010	12, 010
利益剰余金		170, 791	178, 152
自己株式		△275	△275
その他の資本の構成要素		20, 096	21, 374
親会社の所有者に帰属する持分合計		214, 767	223, 406
非支配持分		28, 042	29,007
資本合計		242, 809	252, 413
負債及び資本合計		450, 432	442, 016
ハスヘリヌイロリ	1	100, 102	112,010

# (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 要約中間連結損益計算書

売上原価     △260,531     △26       売上総利益     48,638     5       販売費及び一般管理費     △31,593     △3       持分法による投資利益     270	日
売上原価   △260,531   △26     売上総利益   48,638   5     販売費及び一般管理費   △31,593   △3     持分法による投資利益   270     事業利益   17,315   1	1, 050 2, 283 2, 894
売上総利益48,6385販売費及び一般管理費△31,593△3持分法による投資利益270事業利益17,3151	2, 283 2, 894
販売費及び一般管理費 持分法による投資利益 事業利益△31,593 270△3事業利益17,3151	2, 894
持分法による投資利益270事業利益17,315	
事業利益 17,315 1	99
その他の収益 1,755	9, 489
	691
その他の費用 △1,692 △	1, 192
営業利益 17,378 1	3, 987
金融収益 386	477
金融費用	1,352
税引前中間利益   15,720   1	3, 112
法人所得税費用 △4,327	5, 065
中間利益 11,393 1	3, 047
中間利益の帰属	
親会社の所有者 10,030 1	1, 723
非支配持分 1,363	1, 324
	3, 047
1 株当たり中間利益	
基本的1株当たり中間利益(円) 96.61 1	

## 要約中間連結包括利益計算書

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益		11, 393	13, 047
その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ			
れる金融資産		$\triangle 3,089$	$\triangle 16$
確定給付制度の再測定		_	$\triangle 2$
持分法によるその他の包括利益		0	$\triangle 0$
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		△544	2, 349
キャッシュ・フロー・ヘッジ		3	_
持分法によるその他の包括利益		172	△64
その他の包括利益合計		△3, 458	2, 267
中間包括利益		7, 935	15, 314
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		5, 498	13, 000
非支配持分		2, 437	2, 315
中間包括利益		7, 935	15, 314

# (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

							半世・日刀 口/
						その他の資本	本の構成要素
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産	確定給付制度
2024年4月1日残高		12, 145	12, 010	147, 835	△274	4, 275	_
中間利益		_	_	10, 030	_	_	_
その他の包括利益		_	_	_	_	△3, 088	_
中間包括利益合計		_	_	10, 030	_	△3, 088	_
自己株式の取得及び処分		_	_	_	△0	_	_
剰余金の配当		_	_	△2, 907	_	_	_
所有者との取引額等合計		_	_	△2, 907	$\triangle 0$	_	_
2024年9月30日残高		12, 145	12, 010	154, 958	△274	1, 187	_

		その作	也の資本の構成	文要素	親会社の所			
	注記	在外営業活 動体の為替 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	合計	有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計	
2024年4月1日残高		20, 378	$\triangle 3$	24, 648	196, 364	26, 093	222, 457	
中間利益		_	_	_	10, 030	1, 363	11, 393	
その他の包括利益		$\triangle 1,449$	3	△4, 532	△4, 532	1,074	△3, 458	
中間包括利益合計		△1, 449	3	△4, 532	5, 498	2, 437	7, 935	
自己株式の取得及び処分		_	_	_	$\triangle 0$	_	△0	
剰余金の配当		_	_	_	$\triangle 2,907$	△1,556	△4, 463	
所有者との取引額等合計		_	_	_	△2, 907	△1, 556	△4, 463	
2024年9月30日残高		18, 929	$\triangle 0$	20, 115	198, 954	26, 975	225, 929	

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

						その他の資本の構成要素		
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括	確定給付制度	
2025年4月1日残高		12, 145	12,010	170, 791	△275	470	_	
中間利益		_	_	11, 723	_	_	_	
その他の包括利益		_	_	_	_	△16	$\triangle 2$	
中間包括利益合計		_	_	11, 723	_	△16	△2	
自己株式の取得及び処分		_	_	_	△1	_	_	
剰余金の配当		_	_	△4, 361	_	_	_	
利益剰余金へ振替		_	_	0	_	△0	_	
その他		_	_	$\triangle 2$	_	_	2	
所有者との取引額等合計		_	_	△4, 362	Δ1	△0	2	
2025年9月30日残高		12, 145	12,010	178, 152	△275	454	_	

		その他の資本の構成要素			親会社の所		
	注記	在外営業活 動体の為替 換算差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	合計	有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2025年4月1日残高		19, 625	_	20, 096	214, 767	28, 042	242, 809
中間利益		_	_	_	11, 723	1, 324	13, 047
その他の包括利益		1, 294	_	1, 277	1, 277	990	2, 267
中間包括利益合計		1, 294		1, 277	13, 000	2, 315	15, 314
自己株式の取得及び処分		_	_	_	$\triangle 1$	_	$\triangle 1$
剰余金の配当		_	_	_	△4, 361	△1, 349	△5,710
利益剰余金へ振替		_	_	$\triangle 0$	_	_	_
その他		_	_	2	_	_	_
所有者との取引額等合計				1	△4, 361	△1,349	△5, 710
2025年9月30日残高		20, 919	_	21, 374	223, 406	29, 007	252, 413

# (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		15, 720	18, 112
減価償却費及び償却費		15, 383	15, 551
持分法による投資損益(△は益)		△270	△99
受取利息及び受取配当金		△382	△475
支払利息		1,060	703
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		8, 026	4, 041
棚卸資産の増減額(△は増加)		△1, 208	△329
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△1, 333	△806
引当金の増減額(△は減少)		△382	352
その他		878	△574
小計		37, 492	36, 477
利息及び配当金の受取額		414	564
利息の支払額		△993	△592
法人所得税の支払額		△6,056	△6, 476
営業活動によるキャッシュ・フロー		30, 858	29, 973
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△14, 814	△17, 376
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		626	234
その他		△3	$\triangle 2$
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14, 191	△17, 144
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△3, 014	△2, 180
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		_	△18,810
リース負債の返済による支出		△1,370	△1, 366
配当金の支払額		$\triangle 2,907$	△4, 361
非支配持分への配当金の支払額		$\triangle 1,556$	△1, 349
その他		$\triangle 0$	$\triangle 1$
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8, 847	△28, 066
現金及び現金同等物に係る換算差額		△443	1, 282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		7, 377	△13, 954
現金及び現金同等物の期首残高		42, 008	55, 015
現金及び現金同等物の中間期末残高		49, 385	41, 061

## (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容					
自動車用品	防振ゴム、ホース、内装品、制遮音品、燃料電池(FC)部材、ゴムシール材等					
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、鉄道車両用・住宅用・橋梁用防振ゴム、高圧ホース・ 搬送用ホース等					

#### (2) 報告セグメントごとの売上高及び利益

報告セグメントの会計方針は、要約中間連結財務諸表作成にあたり採用している当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	279, 193	29, 975	309, 169	_	309, 169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,030	8, 697	9, 727	△9, 727	_
計	280, 224	38, 672	318, 896	△9, 727	309, 169
セグメント利益(注)	14, 741	2, 574	17, 315	_	17, 315
その他の収益					1, 755
その他の費用					△1,692
営業利益					17, 378
金融収益					386
金融費用					△2, 044
税引前中間利益		ne		Ida (V. VI.) - 1 - or IH VA	15, 720

<sup>(</sup>注) セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約中間 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	287, 492	28, 842	316, 333	_	316, 333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1, 137	9, 107	10, 245	△10, 245	_
計	288, 629	37, 949	326, 578	△10, 245	316, 333
セグメント利益(注)	18, 071	1, 418	19, 489	_	19, 489
その他の収益					691
その他の費用					△1, 192
営業利益					18, 987
金融収益					477
金融費用					△1, 352
税引前中間利益					18, 112

<sup>(</sup>注) セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

#### (重要な後発事象)

(住友電気工業株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、本日(2025年10月30日)開催の取締役会において、当社の親会社である住友電気工業株式会社による 当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に関し、賛同の意見を表明するとともに、 当社の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当社の当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社を非公開 化することを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであり ます。

詳細につきましては、本日(2025年10月30日)公表の「支配株主である住友電気工業株式会社による当社株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。